

# 介護サービス特別会計

## 1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくようなケアプランを作成し、支援している。

平成 19 年度中の要支援認定者は 584 人(要支援 1 : 269 人 要支援 2 : 315 人)、内サービス利用者は 242 人で、41.5%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 57 人、委託が 185 人で委託率は 76.4%であり、委託事業所は 29 事業所である。

(単位:千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	5,086
2. 歳 出	総 額	4,578
3. 歳 入	歳 出 差 引 額	508
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	
	(2)繰越明許費繰越額	
	(3)事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	508
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規程による基金繰入額		

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 5,086 千円であり、詳細は以下のとおりである。

款	歳入決算額(円)	割合(%)
1. サービス収入	5,086,500	99.99
2. 諸 収 入	164	0.01
歳 入 合 計	5,086,664	100.00

### 3 歳出の状況

歳出決算額は 4,578 千円であり、詳細は以下のとおりである。

款	歳出決算額(円)	割合(%)
1. サービス事業費	4,577,943	100.00
2. 予備費	-	-
歳出合計	4,577,943	100.00

#### 1 サービス事業費

##### 1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P.134

2001 介護予防サービス事業に要する経費 4,577,943 円(0 円)

[その他 4,577,943 円]

\* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 5,086,500 円のうち 4,577,943 円]

目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援 1・2 の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して要介護状態にならないように支援する。

内容

平成 19 年度ケアプラン作成状況(単位：件)

月	直営	委託	合計
4月	3	24	27
5月	5	39	44
6月	10	52	62
7月	12	63	75
8月	16	79	95
9月	19	91	110
10月	22	97	119
11月	24	101	125
12月	30	109	139
1月	34	117	151
2月	50	136	186
3月	53	147	200
合計	278	1,055	1,333

効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。